



2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月4日

上場会社名 株式会社 トーセ

上場取引所 東

コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中川 尚樹

TEL 075-342-2525

定時株主総会開催予定日 2019年11月28日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	5,352	18.5	363	58.8	404	51.1	250	32.7
2018年8月期	4,517	4.0	228	25.8	267	34.1	188	10.1

(注) 包括利益 2019年8月期 223百万円 (20.0%) 2018年8月期 186百万円 (34.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	32.98		4.2	5.7	6.8
2018年8月期	24.86		3.2	3.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 百万円 2018年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	7,238	5,943	81.8	780.70
2018年8月期	6,914	5,898	85.0	775.47

(参考) 自己資本 2019年8月期 5,917百万円 2018年8月期 5,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	323	248	189	645
2018年8月期	266	472	189	920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		12.50		12.50	25.00	189	100.6	3.2
2019年8月期		12.50		12.50	25.00	189	75.8	3.2
2020年8月期(予想)		12.50		12.50	25.00		132.8	

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,881	5.1	98		83		89		11.86
通期	5,152	3.7	226	37.7	258	36.1	142	42.9	18.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	7,763,040 株	2018年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	2019年8月期	182,960 株	2018年8月期	182,757 株
期中平均株式数	2019年8月期	7,580,171 株	2018年8月期	7,580,348 株

(参考) 個別業績の概要

2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	5,048	18.2	416	32.3	429	41.6	277	23.1
2018年8月期	4,271	2.4	314	6.7	303	20.6	225	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	36.67	
2018年8月期	29.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年8月期	7,092		5,824		82.0	766.88		
2018年8月期	6,750		5,742		85.1	757.59		

(参考) 自己資本 2019年8月期 5,813百万円 2018年8月期 5,742百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年10月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題による世界経済への影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、Google社が「Stadia」で配信するゲームタイトルを新たに発表するなど、クラウドゲームサービスに関する活発な動きが見られ、ゲーム市場のさらなる拡大に期待が高まる状況となりました。また、任天堂が2019年9月20日に「Nintendo Switch」の新モデル「Nintendo Switch Lite」を発売し、同機の普及・拡大に一層弾みがつくことが期待されます。一方で、国内のスマホゲーム市場では、海外ゲームメーカーの参入に加え、国内大手ゲームメーカーによる有力IPを活用したタイトルの投入により、より一層個別タイトル同士の競争が激しさを増す状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、新たに策定した中期経営ビジョンに基づき、組織戦略として①組織の再編成、②人材育成、③グローバル化の推進、事業戦略として①サービスの高付加価値化による収益基盤の強化、②技術進歩・外部環境を適切に捉えた既存事業の技術力向上や新事業分野進出への取り組みを開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、デジタルエンタテインメント事業において一部のスマートフォン向けゲームの大型案件に関して、期ずれが発生したものの、家庭用ゲームソフトの大型案件に関して、顧客の要望により仕様の追加に伴う作業量の増加が発生したことやその他の開発案件が順調に完了したことなどにより、開発売上が伸長し、売上高は53億52百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益が伸長したことなどにより、営業利益3億63百万円（前連結会計年度比58.8%増）、経常利益4億4百万円（前連結会計年度比51.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億50百万円（前連結会計年度比32.7%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け3タイトル、パソコン向け3タイトル、スマートフォン向け8タイトルの合計14タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、上記1.(1)に記載のとおり、一部の家庭用ゲームソフトの大型案件に関して、顧客の要望により仕様の追加に伴う作業量の増加が発生したことやその他の開発案件が順調に完了したことなどにより、開発売上が伸長した結果、22億71百万円（前連結会計年度比32.9%増）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、昨今の国内スマホゲーム市場における競争激化を受け、一部の運営案件に関して、顧客の要望により運営業務の終了や運営規模の縮小が発生したものの、スマートフォン向けゲームの大型案件が概ね順調に完了した結果、22億64百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、近年の規制の影響により引き続き厳しい受注環境が続いているものの、大型案件が完了した結果、3億37百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は48億73百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益3億69百万円（前連結会計年度比62.4%増）となりました。

②その他事業

当事業におきましては、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業、コンサート事業やクレーンゲーム事業などの新規事業を展開しております。

当連結会計年度につきましては、SI事業において顧客からの支持拡大と信頼確保を図り、事業規模の拡大に努めた結果、新規案件の受注が好調に推移するとともに、当該案件の開発が順調に完了したことから、当事業の売上高は4億79百万円(前連結会計年度比76.4%増)となりました。一方で、損益につきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズが展開しているコンサート事業に係る費用が売上を大きく上回ったことから、営業損失5百万円(前連結会計年度は営業利益1百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億23百万円増加し、72億38百万円となりました。資産の部におきましては、現金及び預金などが減少したものの、売掛金、仕掛品などが増加したことにより、流動資産が3億22百万円増加しております。なお、償却による固定資産の減少があったものの、設備維持に係る資本的支出や繰延税金資産の増加などにより、固定資産は前連結会計年度と同水準となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したものの、買掛金、前受金、賞与引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2億78百万円増加し、12億94百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴う減少があったものの当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金の変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して44百万円増加し、59億43百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億75百万円減少し、6億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億23百万円(前連結会計年度は2億66百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億12百万円、減価償却費90百万円、仕入債務の増加額96百万円などの収入があった一方で、売上債権の増加額8億75百万円、たな卸資産の増加額53百万円、法人税等の支払額2億15百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億48百万円(前連結会計年度は4億72百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出37百万円、投資有価証券の取得による支出4億57百万円などの支出があった一方で、定期預金払戻しによる収入4億20百万円、投資有価証券の売却による収入2億11百万円、投資有価証券の償還による収入1億50百万円などの収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円(前連結会計年度は1億89百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額1億89百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

家庭用ゲーム業界におきましては、次世代ゲーム機や「Stadia」をはじめとするクラウドゲームサービスの登場や普及により、今後それらに対応するソフトの拡充に伴い、開発需要が高まることが期待されます。

また、国内のスマホゲーム市場はここ数年で成熟が進み、新作タイトルのヒットが難しくなる中、各社が新作タイトルを絞り込む一方で、1タイトルの開発クオリティを上げるために、引き続き開発期間の長期化や開発費の高騰が続くものと思われます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、持続的な成長を実現していくために、新たな組織体制の下で、変化の激しい事業環境に対応した意思決定の迅速化と開発現場の状況を踏まえた事業推進力の向上を図るとともに、全社的な技術力、企画・提案力の向上に向けた施策を積極的に展開してまいります。また、人材確保・育成への投資を積極的に行い、「従業員が働きやすい組織環境づくり」や「風通しの良い企業風土づくり」に取り組んでまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高51億52百万円(当連結会計年度比3.7%減)、営業利益2億26百万円(当連結会計年度比37.7%減)、経常利益2億58百万円(当連結会計年度比36.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億42百万円(当連結会計年度比42.9%減)を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、2018年10月5日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280,550	1,585,045
売掛金	886,291	1,761,333
有価証券	147,368	246,172
仕掛品	212,284	265,512
その他	66,337	57,586
貸倒引当金	△1,045	△1,060
流動資産合計	3,591,787	3,914,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,286,669	1,309,767
減価償却累計額	△704,679	△738,772
建物及び構築物(純額)	581,989	570,995
工具、器具及び備品	309,293	322,955
減価償却累計額	△276,694	△291,261
工具、器具及び備品(純額)	32,599	31,693
土地	709,565	709,565
その他	71,773	71,773
減価償却累計額	△56,460	△61,559
その他(純額)	15,312	10,213
有形固定資産合計	1,339,466	1,322,466
無形固定資産		
ソフトウェア	37,910	53,422
ソフトウェア仮勘定	17,226	—
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	57,271	55,557
投資その他の資産		
投資有価証券	694,028	678,662
退職給付に係る資産	24,475	27,451
繰延税金資産	64,450	92,022
投資不動産	714,847	728,060
減価償却累計額	△81,734	△92,520
投資不動産(純額)	633,112	635,540
保険積立金	443,843	444,317
その他	66,455	67,694
投資その他の資産合計	1,926,366	1,945,689
固定資産合計	3,323,103	3,323,713
資産合計	6,914,891	7,238,303

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,869	194,967
未払法人税等	152,366	130,349
前受金	76,572	143,389
賞与引当金	94,978	125,585
受注損失引当金	18,195	102,577
その他	241,429	272,387
流動負債合計	682,411	969,258
固定負債		
役員退職慰労引当金	264,878	278,778
その他	68,757	46,452
固定負債合計	333,635	325,230
負債合計	1,016,047	1,294,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,773,377	3,833,889
自己株式	△173,009	△173,177
株主資本合計	5,880,552	5,940,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,510	△21,482
為替換算調整勘定	21,737	15,160
退職給付に係る調整累計額	△20,461	△16,823
その他の包括利益累計額合計	△2,234	△23,146
新株予約権	—	11,034
非支配株主持分	20,525	15,029
純資産合計	5,898,843	5,943,815
負債純資産合計	6,914,891	7,238,303

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	4,517,848	5,352,885
売上原価	3,414,204	4,062,066
売上総利益	1,103,644	1,290,818
販売費及び一般管理費	874,990	927,708
営業利益	228,653	363,110
営業外収益		
受取利息	7,451	9,735
受取配当金	6,327	7,354
投資有価証券評価益	2,666	119
不動産賃貸料	61,182	57,098
雑収入	11,872	7,122
営業外収益合計	89,499	81,430
営業外費用		
支払利息	38	30
投資有価証券償還損	2,483	—
不動産賃貸費用	37,784	38,322
為替差損	9,996	1,580
営業外費用合計	50,302	39,932
経常利益	267,851	404,609
特別利益		
固定資産売却益	1,195	—
投資有価証券売却益	85,724	10,202
投資有価証券償還益	3,135	—
特別利益合計	90,055	10,202
特別損失		
固定資産除却損	—	1,699
投資有価証券売却損	—	190
投資有価証券評価損	10,768	—
特別損失合計	10,768	1,889
税金等調整前当期純利益	347,138	412,922
法人税、住民税及び事業税	151,351	191,364
法人税等調整額	8,505	△22,964
法人税等合計	159,856	168,400
当期純利益	187,281	244,521
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,141	△5,495
親会社株主に帰属する当期純利益	188,423	250,017

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	187,281	244,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,409	△17,972
為替換算調整勘定	6,707	△6,576
退職給付に係る調整額	6,718	3,637
その他の包括利益合計	△983	△20,911
包括利益	186,297	223,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,439	229,106
非支配株主に係る包括利益	△1,141	△5,495

(3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,774,464	△172,512	5,882,136
当期変動額					
剰余金の配当			△189,510		△189,510
親会社株主に帰属する当期純利益			188,423		188,423
自己株式の取得				△496	△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,087	△496	△1,583
当期末残高	967,000	1,313,184	3,773,377	△173,009	5,880,552

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,899	15,029	△27,179	△1,250	—	21,667	5,902,552
当期変動額							
剰余金の配当							△189,510
親会社株主に帰属する当期純利益							188,423
自己株式の取得							△496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,409	6,707	6,718	△983	—	△1,141	△2,125
当期変動額合計	△14,409	6,707	6,718	△983	—	△1,141	△3,709
当期末残高	△3,510	21,737	△20,461	△2,234	—	20,525	5,898,843

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,773,377	△173,009	5,880,552
当期変動額					
剰余金の配当			△189,505		△189,505
親会社株主に帰属する当期純利益			250,017		250,017
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,512	△167	60,344
当期末残高	967,000	1,313,184	3,833,889	△173,177	5,940,897

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,510	21,737	△20,461	△2,234	—	20,525	5,898,843
当期変動額							
剰余金の配当							△189,505
親会社株主に帰属する当期純利益							250,017
自己株式の取得							△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,972	△6,576	3,637	△20,911	11,034	△5,495	△15,372
当期変動額合計	△17,972	△6,576	3,637	△20,911	11,034	△5,495	44,971
当期末残高	△21,482	15,160	△16,823	△23,146	11,034	15,029	5,943,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	347,138	412,922
減価償却費	81,592	90,871
株式報酬費用	—	11,034
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,045	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,911	30,607
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,640	84,381
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,900	13,900
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8,007	2,265
受取利息及び受取配当金	△13,778	△17,089
支払利息	38	30
為替差損益(△は益)	△1,310	3,963
固定資産売却損益(△は益)	△1,195	—
固定資産除却損	—	1,699
投資有価証券売却損益(△は益)	△85,724	△10,012
投資有価証券償還損益(△は益)	△651	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,102	△119
売上債権の増減額(△は増加)	△107,713	△875,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,660	△53,228
前受金の増減額(△は減少)	3,069	66,817
仕入債務の増減額(△は減少)	16,161	96,098
その他	11,631	9,470
小計	302,699	△131,431
利息及び配当金の受取額	13,066	16,440
利息の支払額	△38	△30
法人税等の還付額	—	7,067
法人税等の支払額	△48,803	△215,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,924	△323,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△130,000	420,000
有形固定資産の取得による支出	△81,274	△37,882
有形固定資産の売却による収入	3,441	—
無形固定資産の取得による支出	△48,610	△20,029
投資有価証券の取得による支出	△203,311	△457,461
投資有価証券の売却による収入	102,759	211,094
投資有価証券の償還による収入	221,790	150,000
投資不動産の取得による支出	△333,581	△14,586
その他	△3,232	△2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,019	248,258

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△496	△167
配当金の支払額	△188,857	△189,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,353	△189,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,467	△10,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385,981	△275,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,532	920,550
現金及び現金同等物の期末残高	920,550	645,045

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

東星軟件(杭州)有限公司

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

TOSE PHILIPPINES, INC.

② 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用した関連会社はありません。

② 持分法を適用しない関連会社の数

1社

会社等の名称

株式会社アルグラフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「受注損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた259,624千円は、「受注損失引当金」18,195千円、「その他」241,429千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「受注損失引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた27,271千円は、「受注損失引当金」15,640千円、「その他」11,631千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」61,266千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」64,450千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルエンタテインメント事業」は、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。「その他事業」は、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業、コンサート事業やクレーンゲーム事業などの新規事業を展開しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、連結子会社であるTOSE PHILIPPINES, INC. の管理手法の変更に伴い、従前「その他事業」に含めて開示しておりました当該連結子会社を「デジタルエンタテインメント事業」に含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,246,329	271,518	4,517,848	—	4,517,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,097	61,216	69,313	△69,313	—
計	4,254,426	332,735	4,587,162	△69,313	4,517,848
セグメント利益	227,258	1,395	228,653	—	228,653
セグメント資産	2,083,890	251,554	2,335,445	4,579,445	6,914,891
その他の項目(注) 3					
減価償却費	67,703	3,658	71,361	10,231	81,592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,667	1,151	22,819	109,682	132,502

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△69,313千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の4,579,445千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の10,231千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の109,682千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,873,836	479,048	5,352,885	—	5,352,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,801	59,034	86,836	△86,836	—
計	4,901,637	538,083	5,439,721	△86,836	5,352,885
セグメント利益又は損失(△)	369,079	△5,968	363,110	—	363,110
セグメント資産	2,776,159	382,690	3,158,850	4,079,453	7,238,303
その他の項目(注)3					
減価償却費	72,535	6,511	79,047	11,824	90,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,088	13,290	35,378	29,230	64,608

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△86,836千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の4,079,453千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の11,824千円は、投資不動産及び管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の29,230千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	775円47銭	780円70銭
1株当たり当期純利益金額	24円86銭	32円98銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,423	250,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,423	250,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580	7,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	52
(うち新株予約権(千株))	—	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年8月31日)	当連結会計年度末 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,898,843	5,943,815
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	—	(11,034)
(うち非支配株主持分)	(20,525)	(15,029)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,878,318	5,917,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,580	7,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。